



平成28年2月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年10月8日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所 東

コード番号 7601

URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 中間 昭登

TEL (082) 837-3510

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	20,079	△ 21.7	105	—	129	—	139	—
27年2月期第2四半期	25,654	△ 10.5	△ 214	—	△ 209	—	△ 259	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 256百万円 (— %) 27年2月期第2四半期 △ 248百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	14 09	— —
27年2月期第2四半期	△ 26 22	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	13,772	3,033	22.0
27年2月期	16,344	2,817	17.2

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 3,033百万円 27年2月期 2,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年2月期	—	0 00			
28年2月期 (予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	38,291	△ 21.5	249	—	265	—	106	—	10 74	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期2Q	9,905,822 株	27年2月期	9,905,822 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	151 株	27年2月期	71 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期2Q	9,905,737 株	27年2月期2Q	9,905,803 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 販売実績	11
(2) 商品別売上状況	11
(3) 地域別売上状況	12
(4) チェーン全店状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした業績改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気に対する不安が高まり、先行きの不透明感から個人消費の停滞傾向が鮮明になりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画“新創業”の1年目として、お客様第一、顧客満足のさらなる向上に向けた戦略の実現に向け取り組みを推進しています。

■業務改革の状況

業革第2ステージの取り組みとして、主力取引先と月次でビッグデータ分析をもとにカテゴリギャップを分析、仮説検証を繰り返すことで、飲料、菓子、酒、加工食品、雑貨など主力カテゴリの販売は前年を大きく上回りました。また、加盟店向けの業績管理システムのパイロット店舗での運用を行い、個店の売場ごとに週単位での業績を見える化、個店の売上・利益改善の高度化を開始しました。

これらMD（マーチャンダイジング）改革や営業改革など商品営業一体の業務改革に取り組み、より顧客ニーズに適合する店づくりを推進した結果、当第2四半期連結累計期間での既存店売上前年比は101.2%を達成いたしました。

■商品・サービスの状況

商品面では、中食商品の品揃えの強化及びクオリティの向上を推進しており、この結果、主力のポップ弁は既存店前年ベースで30カ月以上連続100%を上回っています。また、楽天との新たな取り組みとして、ネットで注文いただいた商品を指定の場所で受け取れる「楽天デリバリーサービス」、ネットでオーダーした商品を店舗で受け取れる「テイクアウトサービス」を開始いたしました。Rポイントサービスでは、ボーナスポイントが貯まるキャンペーンを継続的に実施し、新規会員の獲得と来店頻度の向上に努めました。

■出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、伊丹市役所（兵庫県）、目黒区役所（東京都）などの庁舎内出店や、長崎県対馬病院や長崎県壱岐病院などの病院内出店ほか合計18店舗（閉店15店舗）を実施し期末店舗数は528店舗となりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高32,349百万円（前年同期比16.4%減）、営業総収入20,079百万円（同21.7%減）、営業利益105百万円（前年同期実績：営業損失214百万円）、経常利益129百万円（同：経常損失209百万円）また、四半期純利益139百万円（同：四半期純損失259百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少などの影響により、5,003百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

（小売売上）

当第2四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、12,287百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し1,938百万円減少し4,477百万円（前連結会計年度末比30.2%減）となりました。これは、主に現金及び預金が1,536百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し634百万円減少し9,294百万円（前連結会計年度末比6.4%減）となりました。これは、主に有形固定資産が244百万円減少したこと及び投資その他の資産が308百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し2,503百万円減少し6,438百万円（前連結会計年度末比28.0%減）となりました。これは、主に仕入債務が1,619百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し284百万円減少し4,300百万円（前連結会計年度末比6.2%減）となりました。これは、主に長期預り金が125百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し215百万円増加し3,033百万円（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。これは、主に四半期純利益139百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,545百万円の減少、投資活動において295百万円の増加、財務活動において286百万円の減少があった結果、当第2四半期連結累計期間に1,536百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,993百万円（前連結会計年度末比43.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1,545百万円（前年同期は3,574百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少額が1,619百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は295百万円（前年同期は199百万円の増加）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入が360百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は286百万円（前年同期は275百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が150百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出が135百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月9日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が41,458千円増加し、利益剰余金が41,010千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529,456	1,993,348
受取手形及び売掛金	284,680	262,522
商品及び製品	996,219	933,142
原材料及び貯蔵品	45,141	43,164
その他	1,567,389	1,251,124
貸倒引当金	△7,170	△5,593
流動資産合計	6,415,716	4,477,708
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	890,772	784,220
土地	2,322,906	1,879,588
その他（純額）	1,268,749	1,113,846
自社所有有形固定資産合計	4,482,428	3,777,655
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	903,336	929,396
土地	343,612	786,930
その他（純額）	102,149	93,127
貸与有形固定資産合計	1,349,097	1,809,454
有形固定資産合計	5,831,525	5,587,110
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,484,637	2,035,923
その他	882,631	1,018,615
貸倒引当金	△84,056	△79,333
投資その他の資産合計	3,283,212	2,975,205
固定資産合計	9,929,256	9,294,961
資産合計	16,344,972	13,772,670

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,492,223	2,459,516
加盟店買掛金	1,687,365	1,100,498
預り金	1,118,291	1,203,381
未払法人税等	88,481	43,307
賞与引当金	67,095	48,019
その他	2,488,618	1,583,731
流動負債合計	8,942,074	6,438,453
固定負債		
退職給付に係る負債	507,013	565,774
資産除去債務	780,976	766,828
長期預り金	1,603,296	1,477,389
その他	1,693,753	1,491,000
固定負債合計	4,585,039	4,300,992
負債合計	13,527,113	10,739,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,097,889	2,097,889
利益剰余金	△1,860,433	△1,761,918
自己株式	△39	△82
株主資本合計	2,647,553	2,746,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,818	349,842
退職給付に係る調整累計額	△73,513	△62,645
その他の包括利益累計額合計	170,305	287,197
純資産合計	2,817,859	3,033,223
負債純資産合計	16,344,972	13,772,670

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）
営業総収入		
売上高	23,605,409	18,170,596
営業収入	2,048,640	1,908,697
営業総収入合計	25,654,049	20,079,293
売上原価	18,418,862	14,235,896
営業総利益	7,235,186	5,843,396
販売費及び一般管理費	7,449,400	5,737,512
営業利益又は営業損失（△）	△214,213	105,884
営業外収益		
受取利息	6,625	5,253
受取配当金	2,707	3,213
受取手数料	2,090	11,784
受取保険金	8,331	4,994
貸倒引当金戻入額	—	6,300
その他	18,075	12,177
営業外収益合計	37,830	43,722
営業外費用		
支払利息	19,840	16,679
貸倒引当金繰入額	4,649	—
その他	8,175	3,760
営業外費用合計	32,665	20,440
経常利益又は経常損失（△）	△209,048	129,166
特別利益		
固定資産売却益	64,163	15,655
補償金・違約金	103,706	45,484
その他	1,700	11,495
特別利益合計	169,569	72,635
特別損失		
固定資産売却損	—	60
固定資産除却損	8,654	1,935
減損損失	43,758	28,966
店舗閉鎖損失	14,009	3,847
特別損失合計	66,422	34,809
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△105,901	166,991
法人税、住民税及び事業税	45,616	31,538
法人税等調整額	108,236	△4,072
法人税等合計	153,853	27,465
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△259,755	139,526
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△259,755	139,526

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△259,755	139,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,283	106,024
退職給付に係る調整額	—	10,868
その他の包括利益合計	11,283	116,892
四半期包括利益	△248,471	256,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,471	256,418
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△105,901	166,991
減価償却費	441,483	395,143
減損損失	43,758	28,966
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,042	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	28,341
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,877	△6,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	△539	△19,076
受取利息及び受取配当金	△9,332	△8,466
支払利息	19,840	16,679
固定資産除売却損益（△は益）	△55,509	△13,659
店舗閉鎖損失	14,009	3,847
売上債権の増減額（△は増加）	30,645	22,157
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	△127,180	286,795
未収入金の増減額（△は増加）	70,518	155,895
たな卸資産の増減額（△は増加）	△60,108	65,053
仕入債務の増減額（△は減少）	3,307,185	△1,619,573
その他	74,750	△970,310
小計	3,683,540	△1,467,514
利息及び配当金の受取額	8,079	7,478
利息の支払額	△19,623	△16,081
収用補償金の受取額	—	6,514
法人税等の支払額	△99,253	△77,422
還付法人税等の受取額	1,714	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,574,456	△1,545,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,301	△73,757
有形固定資産の売却による収入	246,498	19,785
投資有価証券の取得による支出	△2,606	△3,012
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
貸付けによる支出	△53,140	△38,820
貸付金の回収による収入	49,879	42,914
敷金及び保証金の差入による支出	△23,305	△5,891
敷金及び保証金の回収による収入	161,599	360,223
長期預り金の返還による支出	△2,144	△3,968
その他	13,615	△2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,295	295,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△158,665	△150,970
自己株式の取得による支出	△5	△43
設備関係割賦債務の返済による支出	△117,183	△135,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,854	△286,138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,497,897	△1,536,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,516	3,529,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,799,414	1,993,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	5,003,788	96.0
	小売部門	12,287,993	69.3
	加盟店からの収入	952,143	94.3
	その他の営業収入	956,553	92.1
その他の事業		878,814	131.6
合計		20,079,293	78.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファストフード	2,352,571	47.0	95.4
加工食品	1,111,558	22.2	96.4
生鮮食品	1,367,179	27.3	97.1
非食品	44,890	0.9	93.0
サービス他	127,589	2.6	94.5
小計	5,003,788	100.0	96.0
小売売上			
ファストフード	2,561,625	20.9	71.2
加工食品	3,346,843	27.2	71.2
生鮮食品	1,424,496	11.6	72.8
非食品	4,765,310	38.8	66.3
サービス他	189,718	1.5	68.6
小計	12,287,993	100.0	69.3
合計			
ファストフード	4,914,196	28.4	81.0
加工食品	4,458,401	25.8	76.1
生鮮食品	2,791,675	16.2	83.0
非食品	4,810,200	27.8	66.4
サービス他	317,307	1.8	77.1
合計	17,291,781	100.0	75.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	6,189	0.1	91.1
埼玉県	132,128	2.6	126.2
千葉県	131,141	2.6	94.8
東京都	1,034,186	20.7	96.1
神奈川県	272,877	5.5	82.8
富山県	130,417	2.6	91.5
石川県	17,925	0.4	122.1
滋賀県	30,046	0.6	69.6
京都府	22,607	0.4	99.7
大阪府	349,255	7.0	123.1
兵庫県	82,156	1.6	76.0
鳥取県	295,356	5.9	89.1
島根県	765,545	15.3	92.1
岡山県	199,516	4.0	95.3
広島県	708,289	14.2	104.6
山口県	290,846	5.8	96.0
福岡県	305,803	6.1	86.6
佐賀県	10,021	0.2	122.7
長崎県	105,356	2.1	242.5
熊本県	50,069	1.0	82.2
大分県	64,047	1.3	63.8
卸売部門合計	5,003,788	100.0	96.0

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
千葉県	427,901	3.5	105.8
東京都	1,889,649	15.4	72.0
神奈川県	277,249	2.3	76.8
富山県	236,500	1.9	56.8
石川県	278,262	2.3	94.6
大阪府	398,078	3.2	48.7
兵庫県	389,205	3.2	75.7
鳥取県	1,168,357	9.5	82.1
島根県	541,858	4.4	63.7
岡山県	685,816	5.6	74.9
広島県	3,837,804	31.2	90.2
山口県	435,698	3.5	76.0
福岡県	1,460,135	11.9	56.2
佐賀県	59,419	0.5	106.2
熊本県	112,707	0.9	22.6
大分県	89,346	0.7	18.1
小売部門合計	12,287,993	100.0	69.3
総合計	17,291,781	—	75.4

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	7,902,477	20.4	94.0	6,702,120	20.7	84.8
加工食品	10,450,295	27.0	87.7	8,854,169	27.4	84.7
生鮮食品	4,163,495	10.8	84.2	3,552,219	11.0	85.3
小計	22,516,268	58.2	89.1	19,108,509	59.1	84.9
非食品	15,524,151	40.1	90.3	12,705,117	39.3	81.8
サービス他	640,751	1.7	89.2	535,571	1.6	83.6
合計	38,681,172	100.0	89.6	32,349,198	100.0	83.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第2四半期連結会計期間末 (平成26年8月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成27年8月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	1	0
埼玉県	14	1	14	0
千葉県	17	0	16	△1
東京都	97	△11	79	△18
神奈川県	33	△7	27	△6
富山県	24	△4	19	△5
石川県	8	1	8	0
滋賀県	3	0	1	△2
京都府	4	0	3	△1
大阪府	38	4	35	△3
兵庫県	18	△4	14	△4
鳥取県	53	△5	44	△9
島根県	65	△4	55	△10
岡山県	28	0	23	△5
広島県	103	△6	91	△12
山口県	33	△3	28	△5
香川県	9	△2	—	△9
福岡県	71	△13	49	△22
佐賀県	2	0	4	2
長崎県	2	1	5	3
熊本県	13	△3	5	△8
大分県	18	△3	7	△11
合計	654	△58	528	△126

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	31,592	0.1	31,558	0.1
埼玉県	477,222	1.2	545,502	1.7
千葉県	792,570	2.1	788,160	2.4
東京都	6,308,664	16.3	5,256,961	16.3
神奈川県	1,680,631	4.3	1,395,474	4.3
富山県	1,116,484	2.9	892,895	2.8
石川県	357,439	0.9	370,345	1.1
滋賀県	188,363	0.5	92,881	0.3
京都府	193,694	0.5	109,773	0.3
大阪府	2,205,733	5.7	2,134,516	6.6
兵庫県	984,778	2.5	717,171	2.2
鳥取県	2,943,021	7.6	2,470,501	7.6
島根県	4,217,588	10.9	3,743,169	11.6
岡山県	1,864,821	4.8	1,604,086	5.0
広島県	6,945,588	18.0	6,517,041	20.1
山口県	1,780,401	4.6	1,620,071	5.0
香川県	535,079	1.4	—	—
愛媛県	34,236	0.1	—	—
福岡県	4,082,350	10.6	2,800,946	8.7
佐賀県	94,704	0.2	103,212	0.3
長崎県	155,532	0.4	476,032	1.5
熊本県	693,527	1.8	266,308	0.8
大分県	997,144	2.6	412,588	1.3
合計	38,681,172	100.0	32,349,198	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。